

評価対象年度	平成23年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	1	施策	2
施策名		2 廃棄物の適正処理		施策担当部局		環境生活部, 農林水産部	
「宮城県震災復興計画」における体系		政策		1 被災者の生活再建と生活環境の確保		評価担当部局 (作成担当課室)	
						環境生活部 (震災廃棄物対策課)	
						【環境・生活・衛生・廃棄物】	

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「震災復興実施計画」の行動方針)	①災害廃棄物の適正処理 ◇ 震災で発生した膨大な量の災害廃棄物の処理を迅速かつ適正に行うため、1年以内に被災地から搬出し、廃棄物の再生利用を図りながらおおむね3年以内に処理を完了させる。		

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・隣県・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について)	
・東日本大震災により、大量に発生した災害廃棄物を迅速かつ適切に処理することが、喫緊の課題となっているが、被災地域だけでは処理能力に限界があることから、多くの地方自治体で協力して処理を進めていくことが必要となっている。 ・しかしながら、一部の災害廃棄物が、福島第一原発事故により放射性物質に汚染されているのではないかと懸念を背景に処理が進まない状況にある。 ・このような中、国では、広域処理について、これまで受入れを表明していない35道府県と10政令指定都市に対し、内閣総理大臣名で要請文書を送付し、協力を強く促しており、その結果、多くの自治体で受入れを表明又は検討するなど、全国的に受入れの機運が高まりつつある。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	73,434,626	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等 ※達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
	1 災害廃棄物残存量(県処理分)(千トン)	11,127千トン (平成22年度)	11,127千トン (平成23年度)	0千トン (平成25年度)	A

■ 施策評価 (原案)	
施策の成果	評価の理由
目標指標等, 県民意識調査結果, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたか(震災からの復興が進んでいるか)。	・災害廃棄物処理 沿岸15市町のうち, 県が, 12市町から受託し, 4ブロック(8処理区)に分け, 各ブロック毎に大規模な二次仮置き場を設置して破碎・焼却等の処理を行うこととしている。 気仙沼処理区を除く7処理区において業務委託が完了しており, ほぼ計画どおり進捗している。 ・被災自動車処理 被災市町から処理を受託した約8,700台のうち, 約8,600台を保管場所へ収集運搬し, 所有者確認や売り払い等の処理を行った。 ・漁港・漁場のがれき処理 県営27漁港のがれき等の撤去は完了し, 漁場に流出したのがれき撤去についても, 養殖漁場についてはほぼ完了している。
【評価】	以上により, 災害廃棄物の処理は概ね順調に推移していると判断される。
概ね順調	

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

※施策が直面する課題や改善が必要な事項等

※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

【課題】一部の災害廃棄物が、福島第一原発事故により放射性物質に汚染されているのではないかと懸念を背景に、外部への委託処理が進まない状況にあり、受入先施設が所在する自治体との調整が難航している。

【対応方針】

現在、県内各ブロックで二次仮置き場の整備が進んでおり、仮設焼却炉など中間処理施設の稼働が本格化することとなる。

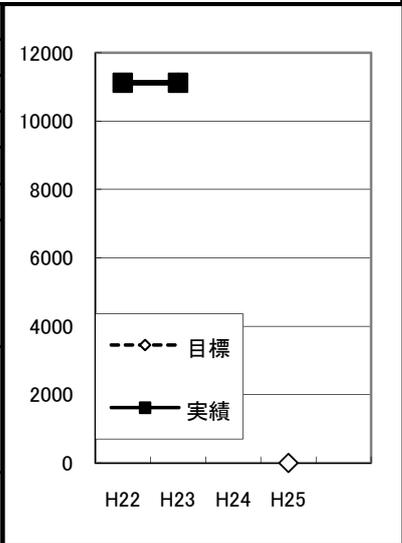
その進展に併せて、各二次処理プラント間の連携などの取組を進め、県外搬出量を極力抑制するとともに、リサイクルの徹底、最終処分量の減量化により、県内で最大限処理する方針で取り組む。

一方、今般の災害廃棄物の量は膨大であり、こうした取組を行ってもなお広域処理が必要となるため、国とも連携しながら取組を継続する。

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	災害廃棄物残存量(県処理分)(千トン)	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
		目標値(a)	-	11,127	-	0	-
		実績値(b)	11,127	11,127	-	-	-
		達成(進捗)率(a)/(b)	-	100%	-	-	-
達成度		-	A	-	-	-	



目標値の設定根拠
 ・県内、沿岸15市町のうち、県が12市町から受託し、県内4つのブロック、8つの処理区に分け、処理区毎に大規模な二次仮置き場を設置し、破碎・焼却等の災害廃棄物の処理を実施することとしている。
 ・宮城県災害廃棄物処理実行計画(第1次案)では、平成26年3月までに11,127千トン进行处理することとしており、当該処理量を目標指標とした。

実績値の分析

・気仙沼ブロック	1,998千トン(調整中)
・石巻ブロック	6,854千トン
・宮城東部ブロック	457千トン
・亘理・名取ブロック	1,818千トン
計	11,127千トン

宮城県震災復興推進事業

番号	事業名		事業の状況				
	担当部局・課室名	平成23年度決算(見込)額(千円)	特記事項				
1	災害等廃棄物処理事業		65,109,644				
			事業概要				
			平成23年度の実施状況・成果				
			震災で発生した膨大な量の災害廃棄物の処理を迅速かつ適正に実施するため、県が処理主体となって災害廃棄物を処理する。 ・県内4ブロック・8処理区に分け、プロポーザル方式による業務委託により実施した。今年度は、1処理区を残し、全て契約締結した。 ・沿岸市町の災害廃棄物の一次仮置き場への搬入状況は、解体により生じるものを除けば、がれきの撤去率はほぼ100%となっている。				
① 01	環境生活部		ビジョン 関連:取組28				
	緊急 震災廃棄物対策課		事業の分析結果				
			年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				
		妥当 成果があった 効率的 拡充		H22 H23 H24 H25			
				- 65,109,644 - -			
2	被災自動車処理事業		168,119				
			事業概要				
			平成23年度の実施状況・成果				
			震災により発生した被災自動車の処理について、被災した市町から地方自治法に基づき事務を受託し、被災自動車の収集・運搬、所有者確認・連絡及び売り払いを実施する。 ・被災市町から委託を受けて、被災自動車を処理する場合の標準的な手法について「被災自動車処理指針」を策定した(H23.5)。 ・被災市町のうち、名取市、東松島市、南三陸町、岩沼市(一部)及び気仙沼市(一部)から約8,700台の被災自動車処理の委託を受けた。 ・このうち、被災場所から保管場所への被災自動車の収集運搬を約8,600台実施した。 ・保管場所において、被災自動車の車台番号等を特定し、約7,900台分について所有者に通知し、当該自動車の処分等の意思確認を実施した。 ・所有者から県に処分を委ねられたもの及び所有者の意思等が確認できず公告期間(3月間)が終了したものうち約800台を売払い処分した。				
① 02	環境生活部		ビジョン 関連:取組28				
	緊急 資源循環推進課		事業の分析結果				
			年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				
		妥当 成果があった 概ね効率的 縮小		H22 H23 H24 H25			
				- 168,119 - -			
3	木質がれき等バイオマス利用促進事業		137,200				
			事業概要				
			平成23年度の実施状況・成果				
			津波により発生した膨大な倒木、流木等の木質がれきの早期処理や、木質バイオマスの有効活用を図るため、木材チップ集積・製造拠点の整備及び木質燃料製造施設・利用施設の導入に対して支援する。 ・移動式木材破砕機の整備(4社・5台) ・固定式木材破砕機の整備(1社・1台) ・関連機械等の整備(2社・2台) ※津波被災地における木質がれきの撤去や破砕作業に貢献できた。				
① 03	農林水産部		4②③に再掲 ビジョン 関連:取組27				
	緊急 林業振興課		事業の分析結果				
			年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				
		妥当 ある程度成果があった 効率的 維持		H22 H23 H24 H25			
				- 289,000 3,864,000 30,000			
4	県営主要5漁港瓦礫等撤去事業		715,292				
			事業概要				
			平成23年度の実施状況・成果				
			震災により甚大な被害を受けた県営主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)の緊急物資輸送航路を確保するため、がれき等を撤去する。 ・県営主要5漁港のがれき等撤去完了。				
① 04	農林水産部		4③①に再掲 ビジョン 関連:取組12				
	緊急 水産業基盤整備課		事業の分析結果				
			年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				
		妥当 成果があった 効率的 廃止		H22 H23 H24 H25			
				- 715,292 - -			

5	県管理漁港等瓦礫等撤去事業	700,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により甚大な被害を受けた県営主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)の他の県営漁港22港について、がれき等を撤去する。				・県営漁港22港のがれき等の撤去完了。			
05	農林水産部 緊急 水産業基盤整備課	4③①に再掲 ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当				成果があった	効率的	廃止	-	700,000	-	-
6	漁港施設災害等廃棄物処理事業	486,806	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災の津波により漁港区域の陸域に残された漂着物及び側溝に詰まった汚泥を撤去する。				・県営漁港27港の港内陸域の漂着物撤去完了。			
06	農林水産部 緊急 水産業基盤整備課	4③①に再掲 ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当				成果があった	効率的	廃止	-	486,806	-	-
7	みやぎの漁場再生事業	2,653	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			県内の漁場を5ブロックに分け、起重機船を用い、津波により漁場に堆積したがれき等を撤去する。				・県内の漁場を5ブロックに分け、起重機船を用い、東日本大震災により漁場へ流出したガレキ撤去を実施。養殖漁場はひととおり終了 ・約149,000立米のガレキを撤去			
07	農林水産部 緊急 水産業基盤整備課	4③①に再掲 ビジョン 関連:取組28	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当				成果があった	概ね効率的	維持	-	2,653	-	-
8	廃棄物処理施設災害復旧事業	6,114,912	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災で被害を受けた一般廃棄物処理施設及び市町村設置型浄化槽の復旧を図るため、国庫補助金交付制度を有効に活用できるよう市町村に対し支援する。				・被災市町村等からの国庫補助申請の受付及び国への進達。 ・一般廃棄物処理施設 9市町村等、27施設 ・市町村管理型浄化槽 9市町村			
08	環境生活部 廃棄物対策課	5③①に再掲 ビジョン 関連:取組28	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当				成果があった	効率的	維持	-	6,114,912	-	-
決算(見込)額計		73,434,626								
決算(見込)額計(再掲分除き)		73,434,626								

